

第 14 章 ごみ先進地域の取り組み

—行政の対応と市民意識に注目して—

西 やよい

14.1 はじめに

現在、私たち旭川市民にとって、ごみ問題はとても身近で重要な問題である。旭川市民の出すごみは江丹別にある最終処分場に運ばれる。その最終処分場は、耐久年数などの問題から中園から芳野へと場所を変えなくてはならず、旭川市民はごみのことを真剣に考えないわけにはいかない状況にあるのだ。

それにも関わらず、市民意識は、処分場問題が発生した前後で変わっているようには見えない。道路に落ちているごみ、時間・収集日を守られずに置き去りのごみなど、市民意識の低さを示す事柄は枚挙に暇がない。これらの改善には、市民意識の向上をはかることが重要であろう。

本章では、以下の 3 つの事例を参考に、市民意識の向上について考えていきたいと思う。

14.2 愛知県名古屋市中村区お年寄りボランティアの活動

1 つ目に、愛知県名古屋市中村区大宮町北部のお年寄りで作る「リサイクルを考える会」の取り組みをあげたい。この団体が、街角に資源ごみ分別拠点「エコプラザ」を自主的に開いて約 3 年になる。名古屋市では平成 11 年に、環境庁の反対によって、次期最終処分場（ごみ埋め立て地）予定地として候補に挙がっていた藤前干潟埋立てを断念し、その時点で、名古屋市の最終処分場である愛岐処分場（岐阜県多治見市）は平成 13 年には満杯になると予想されていた。また、新しい処分場を作るとなると約 10 年にかかるため、知多市にある処分場を使わせて欲しいと申し入れたが、知多市に「名古屋市のごみ対策は知多市に比べ遅れている」と拒否され、代替処分場を確保できずにいた。

さらに、焼却施設である南陽工場（名古屋市港区藤前）には昭和 52 年と平成 9 年に操業開始した新旧 2 つの工場があり、旧南陽工場は新工場の操業後 2 年間は並行して操業することを市民に承諾を得ていたが、増え続けるごみ量のため延長を 5 年間にしようとしたところ、ダイオキシンに対する不安などから地元自治会がこれを拒否し、1999 年 1 月に操業を中止せざるを得なくなった。

このように、名古屋市は燃やすところも埋めるところも壁に当たり、平成 11 年 2 月に、松原武久市長は今世紀中のごみ 20 万トン減量を趣旨とした「ごみ非常事態宣言」を発令したのであった。このような背景の中、エコプラザは 2000 年 8 月に開所し、紙製・プラスチ

ック製容器包装を含む資源ごみを住民から日曜・祝日を除く毎日預かり、まとめて市や業者に渡す作業をボランティアで行っている。かれらは、ただ預かり業者に渡すだけではなく、分別の仕方がわからない市民に手取り足取り分別を教えることも活動内容としている。教え方も上手く、間違った分別や全く分別をしないでごみを持ち込んでも、決して怒らずに親切・丁寧に分別の仕方を指導している。彼らは、ごみ減量に必死の行政と、細かな仕分けに戸惑う市民の間に立ち、また、新住民からの相談にも応じてきた。自分の倉庫をプラザに提供した「リサイクルを考える会」の会長・星野幸一さんは、地域の理解を得ており、また、町外の人々の利用もあるなど、「皆さんに喜んでもらえるのが一番うれしい」と語っている。また、今後は生ごみの堆肥化による花壇作りの計画も進められている。

この「リサイクルを考える会」の活動により、まちはきれいに保たれ、住民は身をもって分別の仕方を覚え、また、ボランティアをしている高齢者にとっては、地域の人たちとのふれあいの場であり、ボケ防止にも役立っているという。

表 14-1 1人1日あたりのごみの量	
H9年度の全国平均	1112 g
H9年度の名古屋	1244 g
H10年度の名古屋	1251 g
H11年度の名古屋	1113 g
H12年度(8-3月期)の名古屋	902 g
H7年度のドイツ	860 g

「ごみ非常事態宣言」の後、平成12年8月7日にスタートした新資源収集のおかげで、平成12年度のごみ量は前年度に比べ14.3%も減少した。資源収集量も前年に比べ2倍になり、埋め立て量は、約2/3になった。市民1人1日あたりのごみ量も、955g(902g(8-3月値))で、全国平均1112g(平成9年)を大きく下回り、環境先進国といわれるドイツの860g(平成7年)に近い数値となってきた(表14-1参照)。

平成11年2月のごみ非常事態宣言では、平成13年度には20万tのごみ減量(約100万t→約80万t)を実現し、「ごみ先進都市」にしたいと宣言していたが、目標の80万tをクリアし、78.7万t(平成12年9月の東海豪雨による災害ごみ4.4万tを除く)となったのだ(表14-2参照)。名古屋市も「市民の努力のおかげです」と、市民の努力に敬意を払っており、しかも、選別残さ(異物混入率)は紙製容器包装、プラスチック製容器包装ともに約1割と予想以上に低く、分類精度の高さに驚いたという。

表 14-2 名古屋市におけるごみ処理状況の改善			
	ごみ総量	資源収集量	埋立量
H9年度	101万t		
H10年度	102万t	1.8万t	28.0万t
H11年度	92万t	2.8万t	21.6万t
H12年度	79万t	5.7万t	14.8万t

この事例からは、地域住民の意欲の重要性を考えることができる。まずは、身近なところ、自分の生活の範囲から変えていく努力が大事なのである。自分の生活圏である地域のごみステーションだと嫌でも目に付き、自分も被害を受けること

もあるので、ごみ分別・減量の意欲がでてくるのではないかと思う。いきなり大規模な地域のごみを見るといわれてもピンとこない。手の届く範囲から気をつけていくことがごみ

減量化の第一歩であると言える。

14.3 愛知県半田市「はんだクリーンボランティア」の活動

2 つ目は、愛知県半田市で行われている「はんだクリーンボランティア」という取り組みである。半田市では、平成 12 年 4 月から市民に公共施設の里親になってもらい、ボランティアで公共施設の管理と美化をお願いする公共施設の里親制度（アダプトプログラム）を行っている。アダプトプログラムは、1985 年にアメリカのテキサス州で「アダプト・ア・ハイウェイ」としてはじまった。アダプト（adopt）とは養子という意味で、住民や企業が「道の里親」になり、引き受けた身近な道路の区間で道路の世話（清掃や植栽の管理）を担ってもらうというものである。道路管理者はその協力に対し、団体名を記した表示板を道路沿いに立てることができる。メリットとしては、企業や団体にとっては社会貢献を具体的な形でアピールでき、道路を利用する住民にとってはよりきめ細かなサービスを受けられるということがあげられる。また、表示板の存在がボイ捨ての抑止力になり、「自分の町は自分できれいにする」という、住民の地域への帰属意識の向上という効果も期待されている。現在、全米の 48 州で導入され、約 130 万人がボランティアとして参加しているといい、カナダやプエルトリコにも導入された。対象も公園・海岸・河川・学校などに広がっている。

半田市が行っているアダプトプログラムの「はんだクリーンボランティア」では、個人や企業・団体が「里親」になり、引き受けた公園や道路などの清掃・除草をはじめさまざまな美化活動をしている。市民の公共施設への愛着心と美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりの基盤を築くことを目的としている。半田市は、里親に対し、ごみ袋や清掃用具の支給、草刈機の貸し出しを行うとともに、里親の方を対象とした傷害保険にも加入し、支援している。また、希望者にはアダプトサイン（表示板）を設置しており、現在ではボランティアの数が 2000 名を超え、60 か所を超える場所で活躍している。

また、「はんだクリーンボランティア」以外にも、半田市には学校が主体の「街角クリーンボランティア」や、登録していない企業などが独自に清掃ボランティア活動を展開するなど、半田市内の清掃ボランティアの数は 5000 人を超えたともいわれている。

半田市では、アダプトプログラム導入以前から、春の一斉清掃・市民憲章実践協議会による秋の一斉草刈など、市民参加型の定例的な清掃活動や、企業や各種団体が独自に清掃活動を行っている市民活動がたくさんあり、それらがアダプトプログラム定着の大きな足がかりになった。「自らのまちは自らの手で」を合言葉に、市民の手で半田市を美しい街にするための運動を展開したいと考えているのである。

この事例からは、住民レベルではなくて市民レベルでの意欲の重要性を見ることができる。半田市では、市民参加型の清掃活動などが実施されているそうだが、それが実施できた背景にはなにがあるのだろうか。ここでは、市と市民との連携がしっかりしているとい

うことが大きいのではないだろうか。半田市は、市と市民とのつながりをとても大事にしており、市民の意見を市の発展に取り入れようとするべく、市民の意見をよく聞き、参考にできるような体制を設けている。その一例として、「はんだ市平成目安箱」という意見箱が市役所のロビーに置いてあったり、市のホームページ上に「市長への手紙」という、市長に意見できる場所があったりするのだ。「市長への手紙」では、希望があれば返信もしてくれる。旭川市のホームページにも似たようなものはあるが、返信制度は無く、また、どこか堅苦しく意見しづらい印象を受ける。

このような市民と行政との連携は、市民のごみ意識の向上を図る上でとても重要になってくるといえるだろう。それは、市民と行政との連携が、市民の市政への参加機会を増やし、お互いの役割と責任を明確にするとともに、協力しあうことの重要性を教えてくれるからである。このような例にしたがって、旭川市はもう一歩だけでも市民側に歩み寄るべきであろう。

14.4 北海道幌加内町の活動

3つ目に、幌加内町の活動をあげる。幌加内町はごみに対して積極的な活動をしている町のひとつである。ミックスペーパーを収集したり、生ごみを袋ごと堆肥化できるごみ袋を採用したり、ごみステーションを当番制で管理したりと、町をあげてごみに取り組んでいる。それらのきっかけになったのは、さまざまなリサイクル関連法の制定だったという。もともと幌加内町では、すべてのごみをまとめて焼却処分していたのだが、リサイクル法やダイオキシン規制などの理由から埋立処分に切り替えた。そうなった時に、平成13年6月に約15億円をかけて完成した埋立処分場を少しでも延命させたいと考え、リサイクルを推進していくことになったのである。最初は、缶・びん・ペットボトルのリサイクルに取り組みはじめた。2001年からは、新聞・雑誌・ダンボールなどの古紙の回収、そして、2003年5月から、ごみの中にリサイクル可能な紙ごみが多いことに注目し、ミックスペーパーの回収、牛乳パックなど飲料水のパックの回収をはじめた。ミックスペーパーとは、シュレッダーくず・カタログ・感熱紙・カーボン紙などを含む雑古紙（市中回収古紙）のことである。従来は再生紙に利用されにくかったのだが、環境保護活動の高まりや設備等の環境の整備が進み、再生資源としての利用が増え、さまざまな製品にリサイクルされている（コクヨ・エコロジー用語集より）。

また、まだ実際に堆肥化は実施していないが、とうもろこしのでんぷんから作られ、土の中で分解されて生ごみと一緒に堆肥化することができる生分解性のごみ袋を使用している。さらに、分かりやすい「ごみ分別辞典」というものを各世帯に配布し、分別の浸透化を図っている。多くの取り組みの中でも最も成果を出したのがミックスペーパーで、今年の5月以前から比べると約2割もごみの減量化に成功した。また、近いうちに発泡スチロールの回収・処理の実現を目指している。

この幌加内町の成功には、役場の努力が深く影響していると考えられる。毎月の広報には「ごみの現場から」というコーナーを設け、町民の理解が足りないところを具体的に補ったり、注意したりと、ごみのことをより身近なものにするように努めている。また、要望があれば、直接担当者が現場に行き一緒にごみを分別することもある。分別が間違っているにしても決して怒らずに、どうしてだめなのかを一緒に考え、答えを導き出す手助けをする。幌加内では、役場の目線を町民に合わせるということがきちんと行なわれており、町民のニーズに対応できているというのが成功要因のひとつであろう。さらに、出すごみには各世帯の名前を明記するというきまりがある。その効果はとても大きい。出したごみの分別やごみを出す日を間違えて出したりすると、どこのだれが間違ったごみを出したかが一目瞭然になるのだ。そうすると、恥をかくまいと自然と分別に力が入るのは受けあいであろう。プライバシーに関わるものは、中が見えないような袋に入れておけば、ごみステーションはコンテナのようになっているので問題はないだろう。

14.5 考察

上記の 3 つの取り組みを調べてきて、やはり旭川の市民意識の低さには問題があるように思えた。上記の市や町は、規模や人口は全く違うが、それぞれに独自の取り組みをして成果をあげている。なぜ旭川はごみに対して関心が薄いのだろうか。いや、考えていないわけではないのだ。ちゃんと考えている人もたくさんいるだろう。考えていない人がいるとすれば、おそらく中心部に住んでいて、ごみによって生活が左右されない住民であろう。理由は、彼らは生活の危機に瀕していないからだ。人は何かきっかけがないとちゃんと考えないものである。自分たちの生活や命がかかっているから、最終処分場のある江丹別地区の住民はごみに対して真剣なのだと思う。飲み水が汚染され、生活に支障をきたしているからだ。それに対して、中心部に住んでいる住民は、ごみがそこら辺に落ちていても大して生活に支障をきたさない。無視をしても自分の生活は変わることはない。しかし、考えないとすると手遅れになることもあるのだ。だから、私はもっとごみを意識して欲しいと思う。ごみは生きていく上で付き合っていかななくてはならないものだからである。

そこで、上記 3 つの市や町に学ぶべきことを考えていきたい。まず、どこの地域でも指導・案内は丁寧に行っている。指導者側は、市民は無知の状態であると思って指導していかなくてはいけない。指導者が間違いを正すのに怒ってしまったら、せっかくやる気を持ちはじめた人々の意欲をそいでしまう。そうなっては、何も進まなくなってしまう。なので、指導は丁寧にやるべきだ。また、幌加内町のように、目線を指導者から町民の立場まで下げるのも有効だと思う。次に、半田市のように、市民の意見を積極的に聞くという役所の姿勢は見習うべきだと思う。やはり、役所・役場から一方通行では市民に不平・不満が出てきたりもするだろうし、その声が役所に届くことも少ないのではないだろうか。役所・役場と市民の間をスムーズにし、積極的に市民の声を取り入れていくということは、

相互の信頼関係につながり、やがてはごみの分別の徹底化に結びつくということになる。3つ目には、役所・役場による制度作りの努力が必要である。住民に意欲があっても、それを活用させるシステムがないと空回りし、うまくいかないこともあるのではないだろうか。リサイクルできる商品を手に入れたいと思っても、身近になかったり、他の同じ商品に比べると高かったりすると、意識が薄れてしまうだろう。また、せっかく分別をして、リサイクルしても、それを利用した商品が店頭に並び、購入されないことには循環はしないのである。このようなことから、役所・役場の努力で、積極的に循環システムの導入を図ることも大事である。

以上のようなことを旭川市でも意欲的に取り組んでいくべきだと思う。もし、分別がわからないという声があれば、実際に一緒にやってあげたり、講習会を開いたりなど、もっと市民に近づいて行動すれば、分からないという人は確実に減ると思う。また、そういった活動を通して行政と市民の間の信頼関係を築くこともできる。そして、市民の意見を聞くことで、役所側からは見えなかった部分を見ることができる。また、市民の意見・要望などから、どういうシステムを住民が望んでいるのかが見えてくるのではないだろうか。初めからうまくいかないのは当然のことだ。でも、それを恐れずにもっと積極的にごみ問題に取り組んでほしいと思う。

14.6 おわりに

今回、調査をしていて思ったことは、上記 3 つの市町村は自分の住んでいる市や町が好きだからごみの分別や減量化に積極的に意欲的に取り組めるのではないかということだ。ごみが増えるということは、同時に自分の町を汚すことにもつながる。ただ単にそれが嫌だから、積極的に取り組んでいるのではないだろうと思うことが多々あった。ダイオキシン規制や多くのリサイクル関連法など、さまざまな要因があるとはいえ、子どもたちには説明してもそう簡単に納得のいくようなことではないだろう。子どもたちは「ごみはごみ箱に！」と学校で習う。では、そう習って成長した大人たちは、子どもたちに胸を張って見本を示せるであろうか。ごみを拾っている人を見ると、大抵はお年寄りのような気がする。子どもたちの親の世代に当たる人たちではほとんど見かけない。子どもたちが「自分のまちは自分できれいに」という単純かつ純粋な理由で自然にごみを拾うことのできる環境作りをしていく必要があると思った。ただ、漠然とごみ拾うだけではなく、次の世代に続けることのできるようなごみ問題への取り組み方もあっていいと思う。

最後に、ここ何年か前から去年までの護国神社祭では、ごみ箱が設置されていなかった。処理をするのも大変だからであろうか。真意はわからないが、ごみ箱が無かったことで、道端、木の下、出店の裏などはたちまちごみだらけになっていった。これなら、ごみ箱からごみが溢れているのを見る方がまだ良い気がしたのを覚えている。そして、去年までの状況を見かねてか、今年の護国神社祭では、今まであまり見ることでできなかった、「ごみ

拾いをする方々」の姿をたくさん目にした。彼らは汗を流しながら出店の前の道に落ちている無数のごみを一生懸命拾い、たくさん設置してあるごみ箱の袋を何回も換えていた。しかし、拾っている横から、ごみを道端へ平気で捨てていく人たちがたくさんいたのも事実であった。私はそこに旭川の現状を見た気がする。一部の人がんばっても、残りの人が怠けていては、結局は意味がないのだ。この状況に多くの人が一刻も早く気付いて欲しいと強く思った。